

2020年9月期 第1四半期

(2019/10-2019/12)

決算説明資料

株式会社オープンハウス

証券コード 3288



2020年2月14日



JPX-NIKKEI 400

2017-2019



2020年9月期 第1四半期決算トピックス

2020.9期 1Q 事業進捗

■ 第1四半期として過去最高の売上高、利益を更新

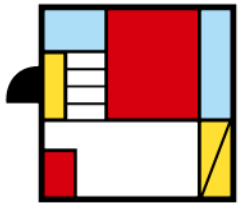
売上高	1,269億円 (前年同期比:20.9%増)
経常利益	140億円 (" :72.2%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	97億円 (" :70.5%増)

- 戸建関連事業 都心部の戸建住宅の需要は高水準で推移し、業績は順調
 - マンション事業 今期引渡を予定している物件の約90%が契約済と順調
 - 収益不動産事業 信用力のある法人、富裕層の高い需要を受け、業績は伸長
 - アメリカ不動産 資産分散投資を目的とするアメリカ不動産への需要は底堅い
- 各事業の進捗及び見通しを踏まえ、セグメント別内訳を変更 (20ページ参照)

2020.9期 業績予想

■ 8期連続過去最高の売上高、利益の更新を計画

売上高	6,000億円 (前期比:11.0%増)
営業利益	655億円 (" :13.4%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	441億円 (" :11.9%増)



**OPEN
HOUSE**

1. 2020年9月期 第1四半期 連結決算概要

連結損益計算書概要

- 売上高の伸長及び利益率の改善により、大幅な増収・増益を達成
- 第1四半期として過去最高の売上高、利益を更新

	2019.9期 1Q (2018/10-12)		2020.9期 1Q (2019/10-12)		増減
	実績	売上対比	実績	売上対比	
売上高	105,029	-	126,987	-	20.9%
営業利益	9,305	8.9%	14,517	11.4%	56.0%
経常利益	8,155	7.8%	14,046	11.1%	72.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,742	5.5%	9,790	7.7%	70.5%

セグメント情報（売上高・営業利益）

- 戸建関連及び収益不動産事業が業績の伸長を牽引
- 加えて、両事業の営業利益率の改善も増益に寄与

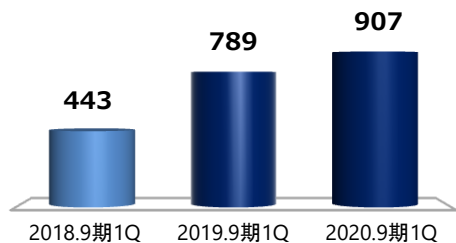
（単位：百万円）

	2019.9期 1Q (2018/10-2018/12)		2020.9期 1Q (2019/10-2019/12)		増減
	実績	構成比	実績	構成比	
売上高	105,029	100.0%	126,987	100.0%	20.9%
戸建関連事業	78,995	75.2%	90,798	71.5%	14.9%
マンション事業	6,504	6.2%	3,509	2.8%	△46.1%
収益不動産事業	13,040	12.4%	26,109	20.6%	100.2%
その他（アメリカ不動産等）	6,498	6.2%	6,595	5.2%	1.5%
調整額	△10	-	△24	-	-
	実績	売上対比	実績	売上対比	増減
営業利益	9,305	8.9%	14,517	11.4%	56.0%
戸建関連事業	7,189	9.1%	10,331	11.4%	43.7%
マンション事業	620	9.5%	△175	△5.0%	-
収益不動産事業	915	7.0%	3,825	14.7%	317.7%
その他（アメリカ不動産等）	841	12.9%	817	12.4%	△2.8%
調整額	△261	-	△281	-	-

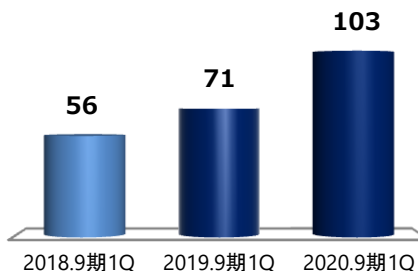
戸建関連事業（全体）

- 新築マンションの価格上昇及び供給戸数減少もあり、戸建に対する高い需要が継続
- 売上総利益率の改善もあり、営業利益が大幅に増加

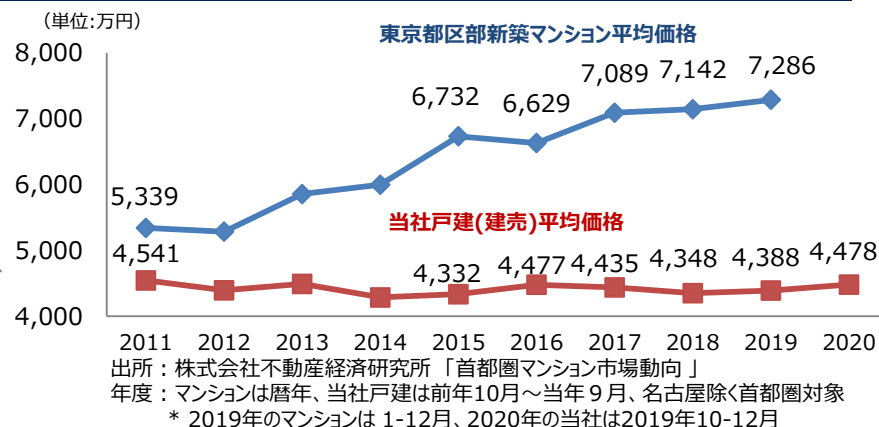
売上高（億円）



営業利益（億円）



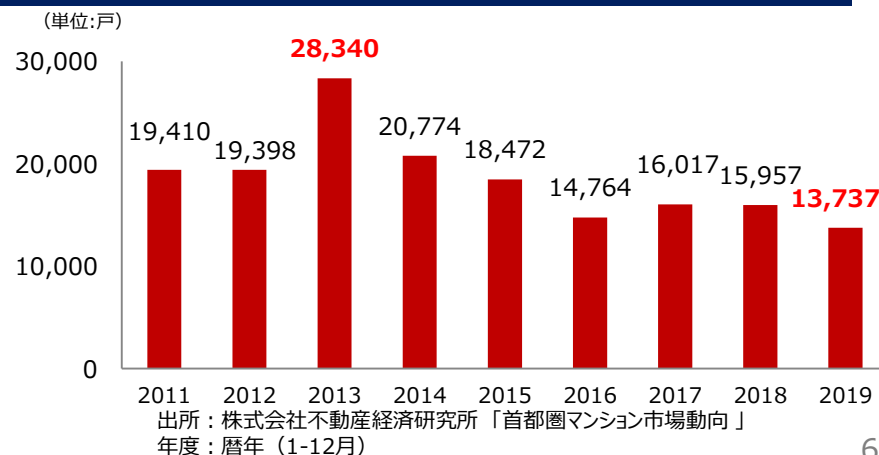
東京23区新築マンションと当社戸建(建売)の平均価格推移



(単位:百万円)

	2018.9期1Q (2017/10-12)	2019.9期1Q (2018/10-12)	2020.9期1Q (2019/10-12)	増減
売上高	44,341	78,995	90,798	14.9%
売上総利益	8,436	11,848	14,977	26.4%
売上総利益率	19.0%	15.0%	16.5%	1.5pt
営業利益	5,603	7,189	10,331	43.7%
営業利益率	12.6%	9.1%	11.4%	2.3pt

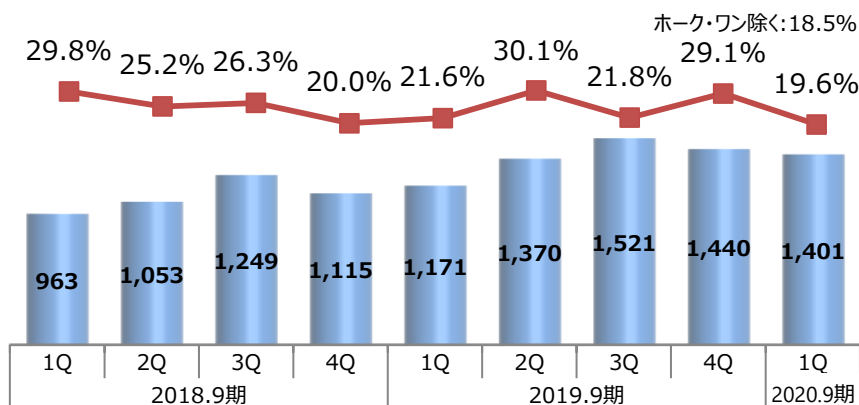
東京23区新築マンション供給戸数推移



戸建関連事業（①オープンハウス（仲介））

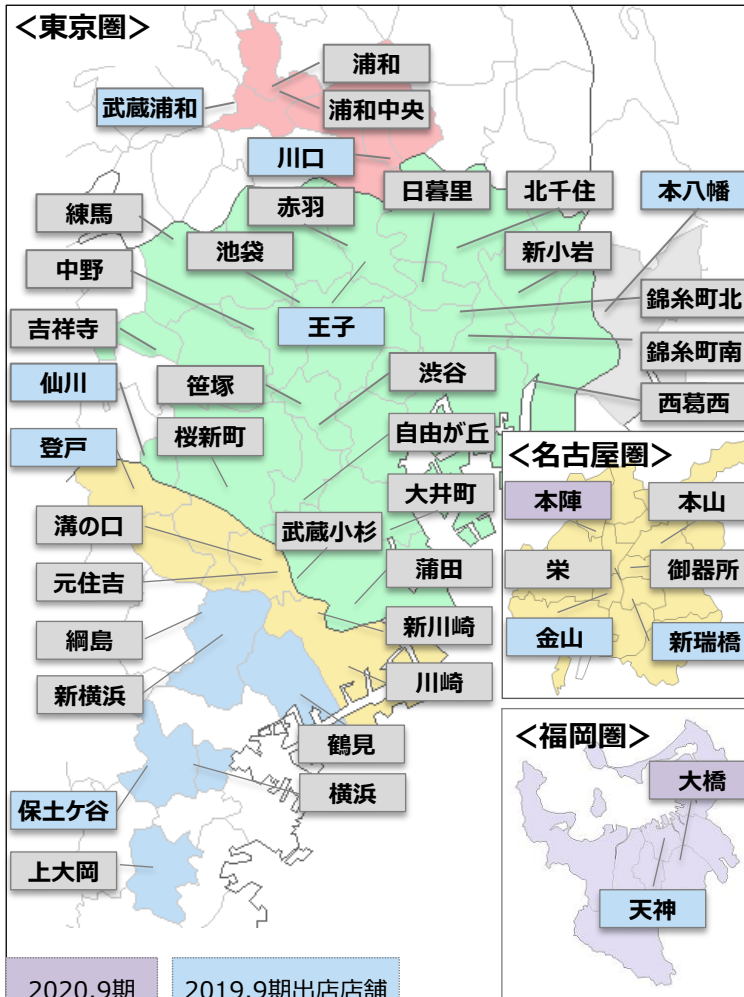
- 販売が順調に進捗し、仲介契約件数は前期比19.6%増と好調
- 2019年10月 名古屋市中村区に本陣、2020年1月 福岡市南区に大橋を出店

四半期毎の仲介契約件数と前年同期比増加率



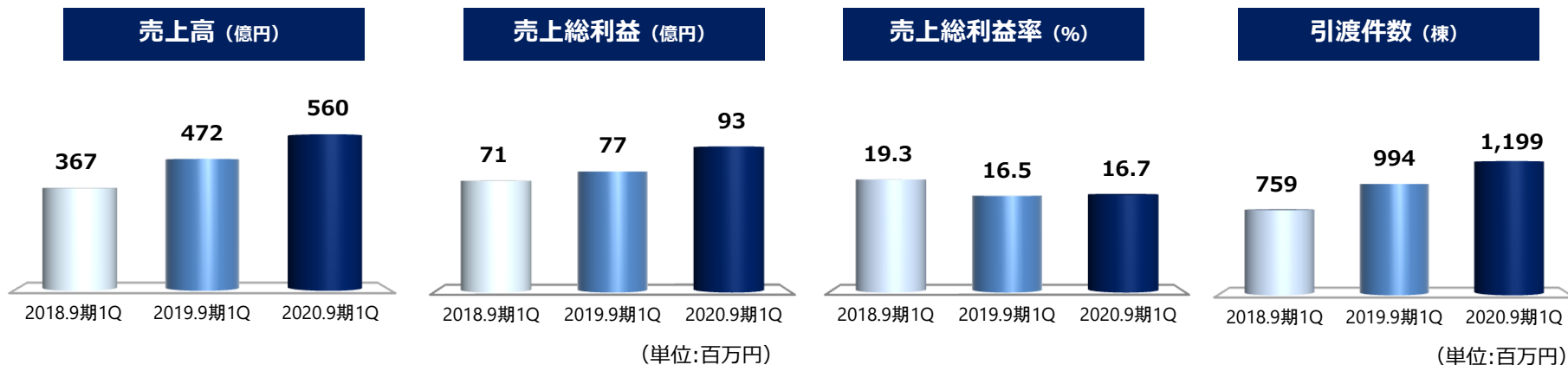
エリア別営業センター数

	2017.9期 (2016/10-2017/9)	2018.9期 (2017/10-2018/9)	2019.9期 (2018/10-2019/9)	2020年 2月14日 現在
東京都	16	17	19	19
神奈川県	7	10	12	12
愛知県	2	3	5	6
埼玉県	-	2	4	4
福岡県	-	-	1	2
千葉県	-	-	1	1
合計	25	32	42	44



戸建関連事業 (②オープンハウス・ディベロップメント)

- 都心部の戸建に対する強い実需に支えられ、販売は順調に伸長
- 売上総利益率は、前第2四半期(1-3月)の15.4%をボトムとして着実に改善



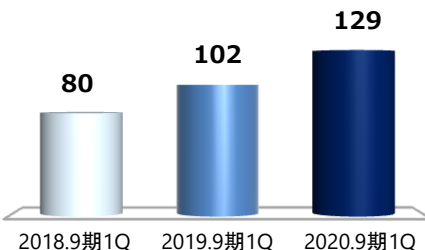
	2018.9期1Q (2017/10-12)	2019.9期1Q (2018/10-12)	2020.9期1Q (2019/10-12)	増減	(販売形態別)	2018.9期1Q (2017/10-12)	2019.9期1Q (2018/10-12)	2020.9期1Q (2019/10-12)	増減	
戸建	売上高	36,733	47,223	56,054	18.7%	売上高	11,666	18,599	26,077	40.2%
	売上総利益	7,101	7,791	9,353	20.1%	引渡件数	267棟	440棟	601棟	161棟
	売上総利益率	19.3%	16.5%	16.7%	0.2pt	単価	43.7	42.3	43.4	1.1
	引渡件数 (建売+土地)	759棟	994棟	1,199棟	205棟	売上高	21,147	23,547	24,953	6.0%
建売	引渡件数	492棟	554棟	598棟	44棟	引渡件数	492棟	554棟	598棟	44棟
	単価	43.0	42.5	41.7	△0.8	単価	43.0	42.5	41.7	△0.8
	売上高	3,780	4,987	4,934	△1.1%	売上高	3,780	4,987	4,934	△1.1%
請負	引渡件数	262棟	357棟	345棟	△12棟	引渡件数	262棟	357棟	345棟	△12棟
	単価	14.4	14.0	14.3	0.3	単価	14.4	14.0	14.3	0.3
その他	売上高	138	89	88	△0.5	売上高	138	89	88	△0.5

* 株式会社オープンハウス・ディベロップメント (以下、「OHD」)

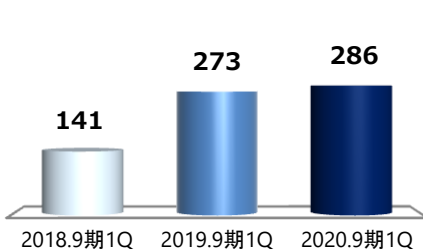
戸建関連事業 (③オープンハウス・アーキテクト)

- OHD向け請負棟数は堅調に推移し、グループとして供給棟数の伸長に寄与
- 首都圏法人向け請負にも注力し、引渡件数が増加

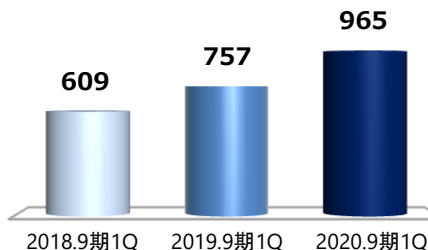
売上高 (億円)



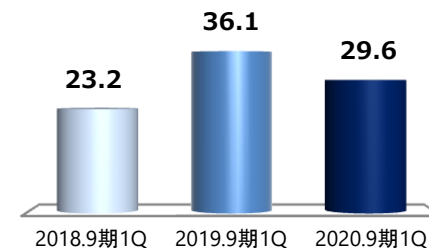
OHD向け引渡棟数 (棟)



引渡件数 (棟)



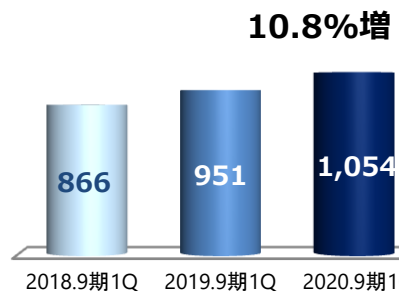
OHD向け構成比 (%)



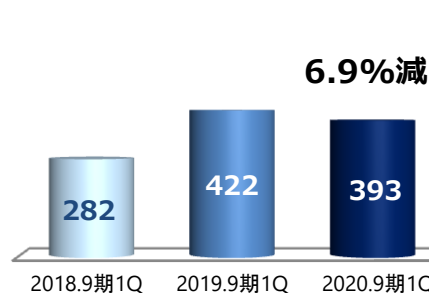
(単位:百万円)

	2018.9期1Q (2017/10-12)	2019.9期1Q (2018/10-12)	2020.9期1Q (2019/10-12)	増減
売上高	8,080	10,277	12,913	25.7%
売上総利益	955	1,127	1,561	38.5%
売上総利益率	11.8%	11.0%	12.1%	1.1pt
引渡件数	609棟	757棟	965棟	208棟
*1 (OHD)	(141棟)	(273棟)	(286棟)	(13棟)

全社契約件数 (棟)



内、OHD向け契約件数 (棟)



* 法人向け建築請負における引渡件数
()内はOHD向け件数

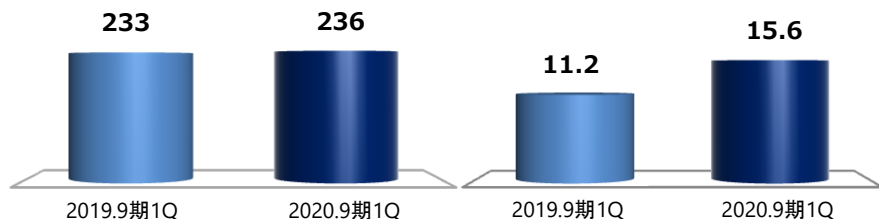
各期とも、期間内に受注した建築請負の契約件数を集計

戸建関連事業 (④ホーク・ワン)

- 売上総利益率が大幅に改善 (前年同期は特殊要因の影響あり *1)
- オープンハウスの仲介による販売も順調に増加

売上高 (億円)

売上総利益率 (%)



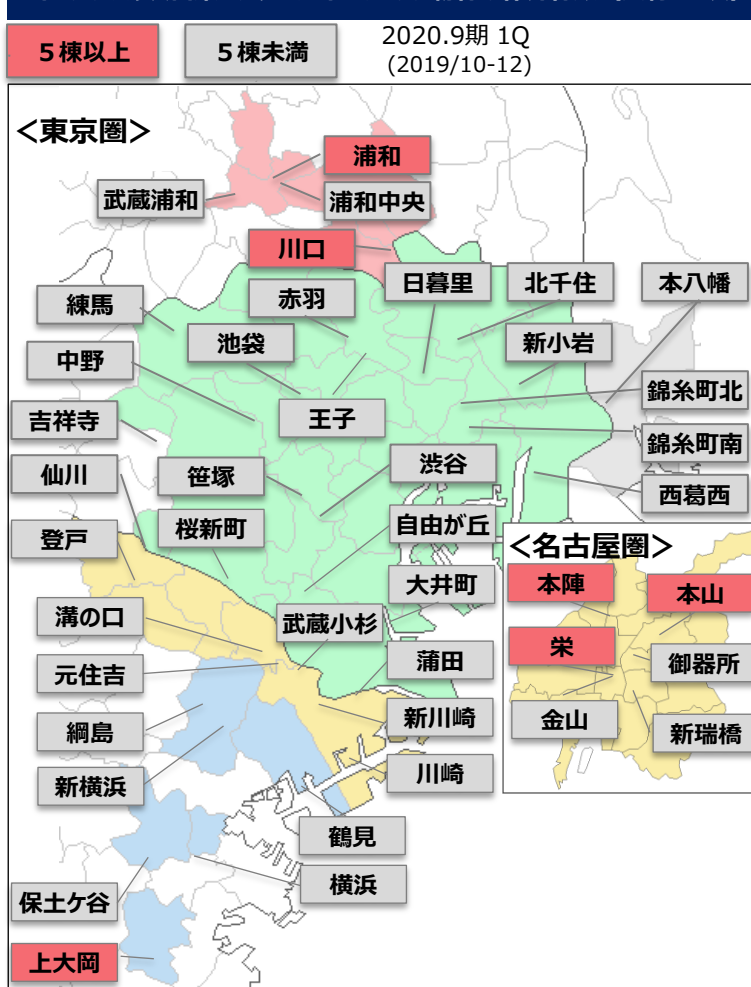
*1 2019.9期1Qは、契約済のたな卸資産を販売価額にて時価評価した際の評価益相当額 (8.5億円) を期首の純資産に直接計上し、売上総利益には計上しなかったもの

(単位:百万円)

	2019.9期 1Q (2018/10-12)	2020.9期 1Q (2019/10-12)	増減
売上高	23,347	23,630	1.2%
売上総利益	2,620	3,696	41.1%
売上総利益率	11.2%	15.6%	4.4pt
引渡件数 (土地、注文建築含む)	574棟	615棟	41棟
販売契約件数	493件	457件	△36件
内、OH仲介件数	81件	109件	28件

* 株式会社ホーク・ワン (以下、「ホーク・ワン」)

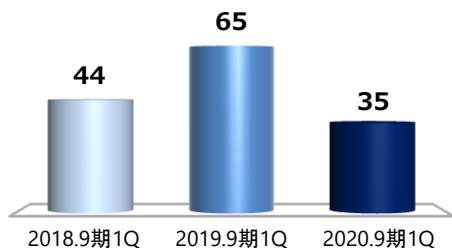
オープンハウス営業センター別ホーク・ワン物件の仲介件数 (契約ベース)



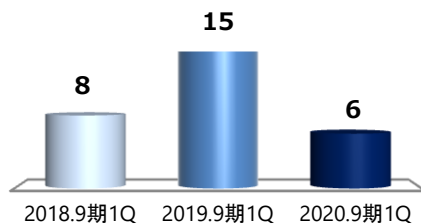
マンション事業

- 都心立地で利便性の高い新築マンションは、名古屋、福岡でも需要が高く販売は順調
- 竣工時期が4Qに集中し、1Q引渡は減少するも、今期引渡予定物件の約90%は契約済

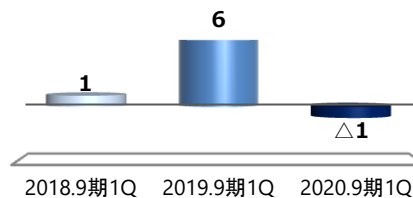
売上高 (億円)



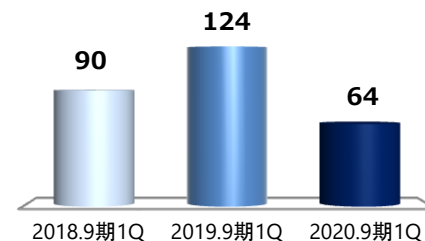
売上総利益 (億円)



営業利益 (億円)



引渡件数 (戸)



(単位:百万円)

	2018.9期 1Q (2017/10-12)	2019.9期 1Q (2018/10-12)	2020.9期 1Q (2019/10-12)	増減
売上高	4,487	6,504	3,509	△46.1%
売上総利益	842	1,503	670	△55.4%
売上総利益率	18.8%	23.1%	19.1%	△4.0pt
営業利益	121	620	△175	-
営業利益率	2.7%	9.5%	△5.0%	-
引渡件数	90戸	124戸	64戸	△60戸
単価	49.9	52.5	54.3	1.8

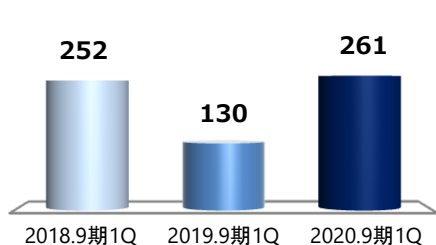
2020年9月期の主な引渡物件

名称	戸数	平均価格
オープンレジデンス四谷 (東京)	21	9,000万円台
オープンレジデンス代々木公園 (東京)	38	9,000 "
オープンレジデンス桜山 (名古屋)	36	4,000 "
オープンレジデンス白木原ステーションフロント (福岡)	103	3,000 "

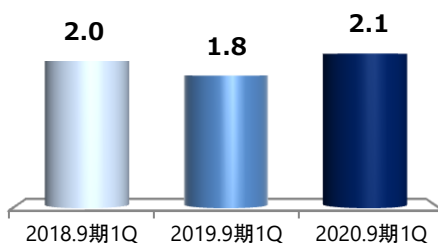
収益不動産事業

- 金融機関による投資家、物件の選別が進み、優勝劣敗が顕著となった
- 信用力のある法人、富裕層の収益不動産への需要は高水準、回転率も改善傾向

売上高 (億円)



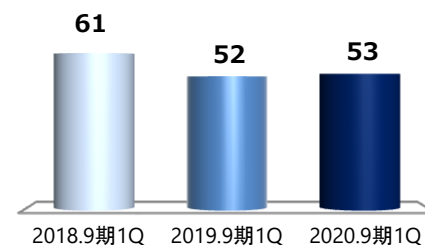
棚卸回転率 (回転)



営業利益 (億円)



引渡件数 (件)

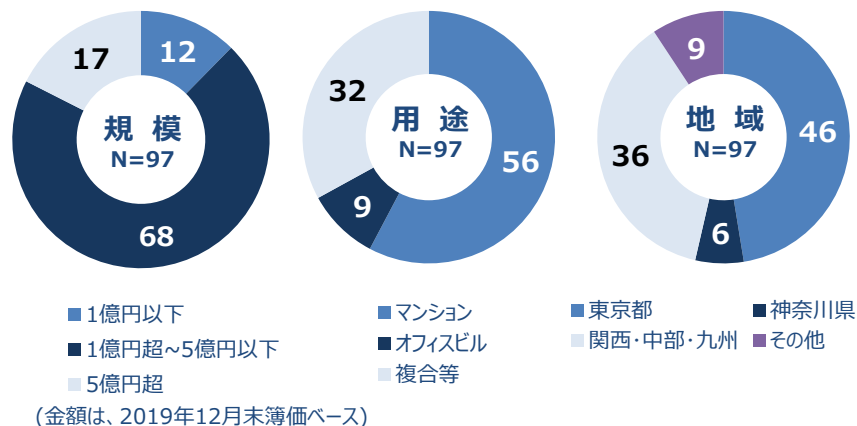


対象期間：前期2Q～当期1Qより算出

(単位:百万円)

	2018.9期1Q (2017/10-12)	2019.9期1Q (2018/10-12)	2020.9期1Q (2019/10-12)	増減
売上高	25,291	13,040	26,109	100.2%
売上総利益	4,811	1,739	5,076	191.9%
売上総利益率	19.0%	13.3%	19.4%	6.1pt
営業利益	3,737	915	3,825	317.7%
営業利益率	14.8%	7.0%	14.7%	7.6pt
引渡件数	61件	52件	53件	1件
単価	407	239	484	245

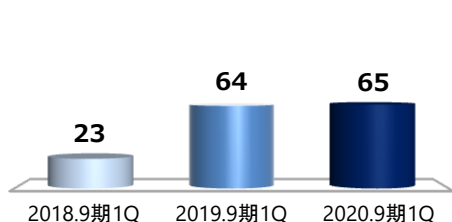
保有物件内訳 (件) (2019年12月末)



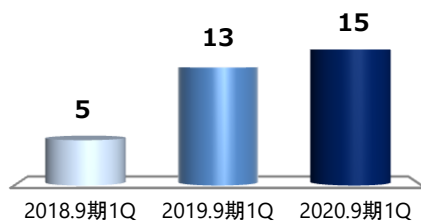
その他（アメリカ不動産事業等）

- 税制改正により、アメリカ不動産に対する投資意欲の一時的な低下は懸念されるものの、資産分散投資を目的とする需要は底堅く、現地での物件管理等含め同事業を継続

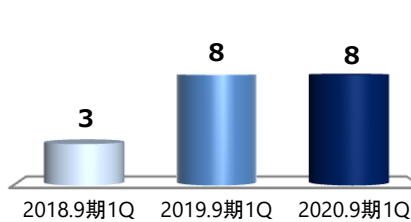
売上高（億円）



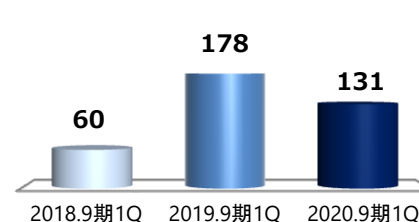
売上総利益（億円）



営業利益（億円）



引渡件数（棟）*1

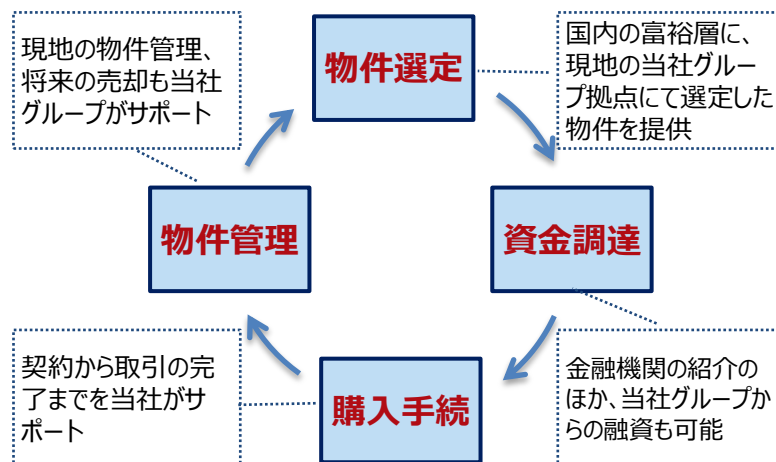


(単位:百万円)

	2018.9期 1Q (2017/10-12)	2019.9期 1Q (2018/10-12)	2020.9期 1Q (2019/10-12)	増減
売上高	2,347	6,498	6,595	1.5%
売上総利益	572	1,350	1,569	16.2%
売上総利益率	24.4%	20.8%	23.8%	3.0pt
営業利益	389	841	817	△2.8%
営業利益率	16.6%	12.9%	12.4%	△0.5pt
引渡件数 *	60棟	178棟	131棟	△47棟
(内、アパート等マルチ物件)	-	-	(2棟)	(2棟)

* アメリカ不動産事業の物件数

ビジネスモデル（ワンストップサービス）



販売費及び一般管理費、営業外収益・費用

(単位：百万円)

	2019.9期 1Q (2018/10-12)		2020.9期 1Q (2019/10-12)		増減
	実績	売上対比	実績	売上対比	
販売費及び一般管理費	7,167	6.8%	7,891	6.2%	724
人件費	2,085	2.0%	2,387	1.9%	302
販売手数料	1,107	1.1%	1,250	1.0%	142
事務所維持費	835	0.8%	918	0.7%	82
広告宣伝費	415	0.4%	463	0.4%	47
販売促進費	378	0.4%	244	0.2%	△134
その他	2,344	2.2%	2,627	2.1%	283

	2019.9期 1Q (2018/10-12)		2020.9期 1Q (2019/10-12)		増減
	実績	売上対比	実績	売上対比	
営業外収益	93	0.1%	136	0.1%	42
営業外費用	1,243	1.2%	607	0.5%	△635
支払利息	409	0.4%	504	0.4%	95
支払手数料	670	0.6%	65	0.1%	△605
為替差損	99	0.1%	-	-	△99
その他	64	0.1%	37	0.0%	△26

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019.9期末 (2019/9)	2020.9期1Q末 (2019/12)	増減
流動資産	424,766	437,326	12,560
現金及び預金	135,354	139,635	4,280
たな卸資産	250,054	254,094	4,040
その他	39,357	43,597	4,239
固定資産	21,106	21,664	557
有形固定資産	4,990	4,948	△41
無形固定資産	3,456	3,344	△112
投資その他の資産	12,659	13,371	712
繰延資産	31	29	△1
資産合計	445,904	459,020	13,116

	2019.9期末 (2019/9)	2020.9期1Q末 (2019/12)	増減
負債	307,837	314,352	6,515
流動負債	162,348	159,048	△ 3,299
固定負債	145,488	155,304	9,815
純資産	138,067	144,667	6,600
株主資本	138,261	144,419	6,158
評価・換算差額等	△194	247	441
負債純資産合計	445,904	459,020	13,116

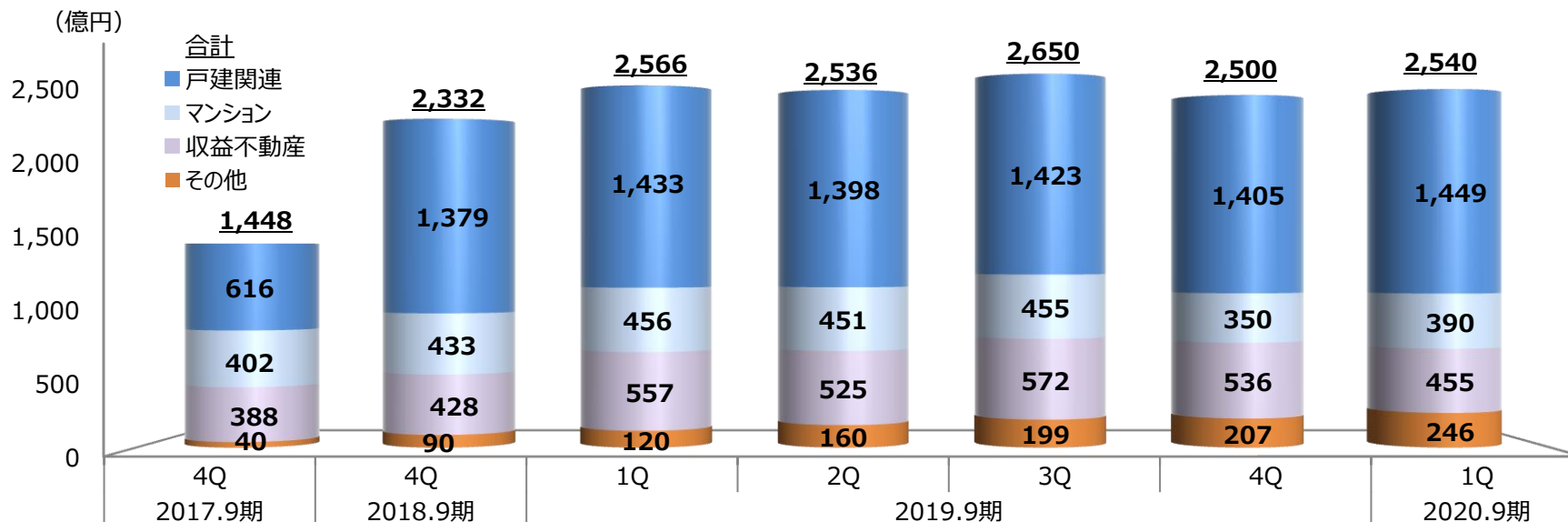
<安全性指標>

	2019.9期末 (2019/9)	2020.9期1Q末 (2019/12)	増減
自己資本比率	30.9%	31.4 %	0.6 pt

たな卸資産の状況

(単位：百万円)

	2017.9期末 (2017/9)	2018.9期末 (2018/9)	2019.9期末 (2019/9)	2020.9期 1Q末 (2019/12)	(構成比)	増減
戸建関連	61,667	137,991	140,560	144,919	57.0%	4,358
マンション	40,291	43,322	35,065	39,009	15.4%	3,943
収益不動産	38,871	42,873	53,691	45,511	17.9%	△8,179
その他	4,064	9,084	20,735	24,654	9.7%	3,918
合計	144,894	233,272	250,054	254,094	100.0%	4,040

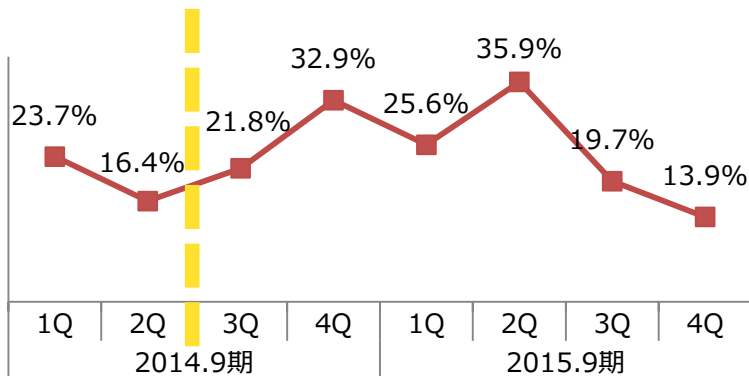


消費税率引き上げの影響

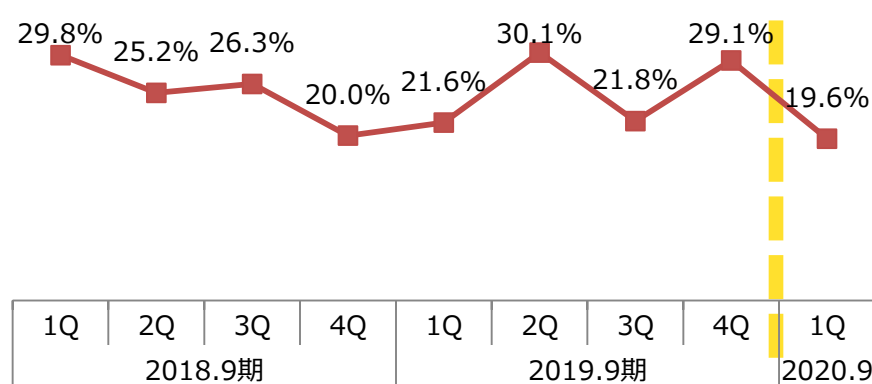
- 2019年10月1日、消費税率引き上げによる当社業績への影響は極めて軽微
- 駆け込み需要による業績上ぶれ、消費税率引き上げ後の需要の減少傾向は見られず

四半期毎仲介契約件数の前年同期比増加率

<前回：2014年4月 5%→8%>



<今回：2019年10月 8%→10%>



消費税率引き上げに伴う住宅取得支援施策

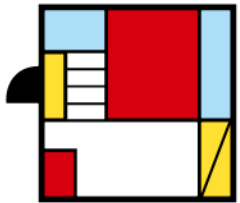
<住宅ローン控除期間の延長>

消費税率	年末ローン残高 (対象額上限)	1年～10年目 各年控除限度額	11年～13年目 各年控除限度額
8%	4,000万円	40万円	なし
10%	4,000万円	40万円	「年末残高×1%」か「建物価格×2%÷3年」のいずれか低い方

<すまい給付金> *

世帯年収	給付額 (上限)
～425万円	30万円
～450万円	50万円

* すまい給付金の条件を満たす住宅を、夫婦、中学生以下の子供2人の世帯（妻の収入はなし）が購入した場合の想定金額のため、世帯年収、物件等の条件により給付額は異なる場合があります。



**OPEN
HOUSE**

2. 2020年9月期 連結業績予想

連結業績予想

- 8期連続過去最高の売上高、利益の更新を目指す
- 株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、配当性向は20.1%を計画

(単位：百万円)

	2018.9期 (2017/10-2018/9)		2019.9期 (2018/10-2019/9)		2020.9期 (2019/10-2020/9)	
	実績	実績	増減	予想	増減	
売上高	390,735	540,376	38.3%	600,000	11.0%	
営業利益	47,304	57,779	22.1%	65,500	13.4%	
経常利益	46,052	54,926	19.3%	63,000	14.7%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	31,806	39,405	23.9%	44,100	11.9%	

(1株当たり指標、配当性向)

(単位：円 銭)

	2018.9期 (2017/10-2018/9)		2019.9期 (2018/10-2019/9)		2020.9期 (2019/10-2020/9)	
	実績	実績	増減	予想	増減	
1株当たり当期純利益 *	285.08	351.20	-	398.92	-	
1株当たり配当金 *	49.00	63.00	14.00	80.00	17.00	
配当性向	17.2%	17.9%	-	20.1%	-	

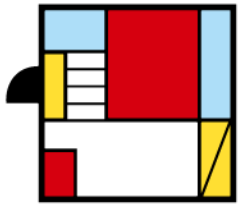
* 当社は、2019年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり指標については、2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

連結業績予想（セグメント別売上高）

- 海外不動産に係る税制改正が、当社グループ全体の業績に与える影響は軽微
- セグメント別に事業の進捗及び見通しを反映し、売上高6,000億円は据え置き

(単位：百万円)

	2019.9期 (2018/10-2019/9)	＜当初内訳＞ 2020.9期 (2019/10-2020/9)		＜内訳変更後＞ 2020.9期 (2018/10-2019/9)		
	実績	予想	増減	予想	増減	差異
売上高合計	540,376	600,000	11.0%	600,000	11.0%	-
戸建関連事業	340,528	386,500	13.5%	390,000	14.5%	3,500
マンション事業	60,956	57,500	△5.7%	58,000	△4.9%	500
収益不動産事業	108,410	113,000	4.2%	125,000	15.3%	12,000
その他 (アメリカ不動産事業等)	30,538	43,000	40.8%	27,000	△11.6%	△ 16,000
調整額	△57	△0	-	△0	-	-

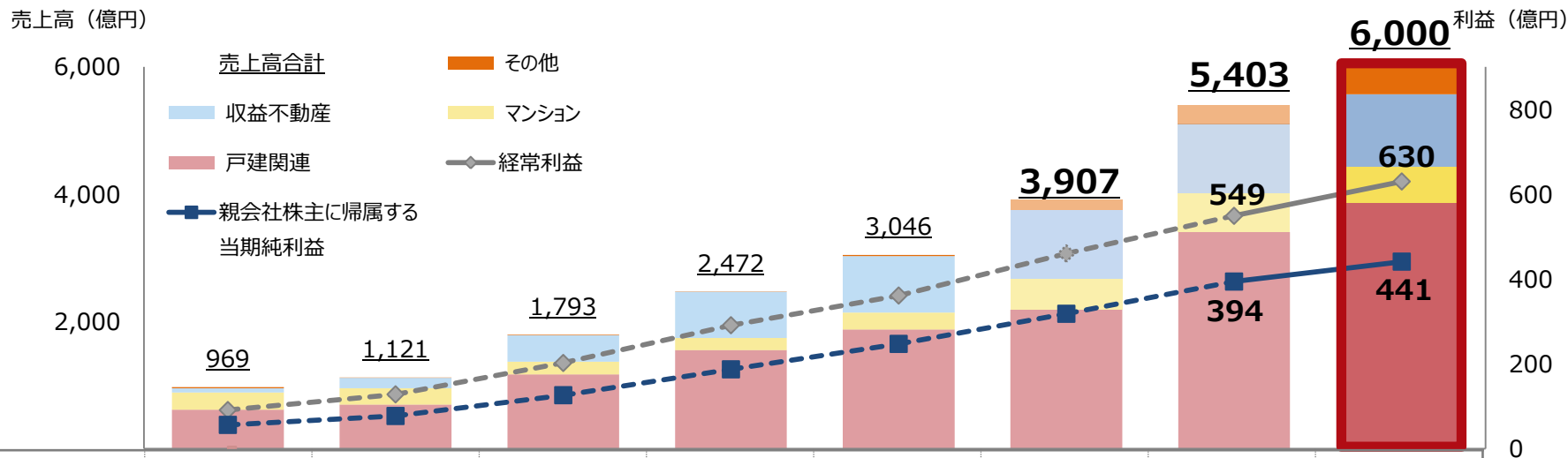


**OPEN
HOUSE**

3. 中期経営計画

中期経営計画 Hop Step 5000

- 2017年11月の計画策定から、2年連続の上方修正を経て、最終年度の目標を引き上げ
- 2020年9月期 売上高 5,000億円→6,000億円、当期純利益 400億円→441億円



	2013.9期	2014.9期	2015.9期	2016.9期	2017.9期	2018.9期	2019.9期	2020.9期 (予想)
戸建関連	611	692	1,167	1,550	1,873	2,185	3,405	3,900
マンション	271	257	200	190	264	493	609	580
収益不動産	69	165	417	728	889	1,074	1,084	1,250
その他	17	6	7	4	18	154	305	270
売上高合計	969	1,121	1,793	2,472	3,046	3,907	5,403	6,000
経常利益	91	128	202	291	361	460	549	630
親会社株主に帰属する 当期純利益	56	77	126	187	247	319	394	441

2013.9-2017.9
売上高
CAGR:33.1%

2017.9-2020.9
売上高
CAGR:25.4%

基本方針、取組事項、資本政策

基本方針

- お客様が求める商品を提供し続けることで業績をあげ規模を拡大し、社会に必要とされる不動産会社となる
- 戸建関連事業を中心とする事業ポートフォリオの最適化を図り、さらなる企業価値の向上を目指す

取組事項

(1) 主力事業である戸建関連事業の競争力の強化

- ・事業展開エリアの拡大 → ① 埼玉県、福岡圏、千葉県への進出に加え、既存エリアのシェアも拡大
- ・開発及び建設機能の強化 → ② グループとしての供給棟数は、年間9,000棟規模に成長
- ・グループ経営の促進 → ③ ホーク・ワン物件の当社仲介による資産及び販売効率を改善

(2) 外部環境の変化を踏まえた事業ポートフォリオの構築

- ・マンション事業の拡大、再成長 → ④ 名古屋市においてマンション開発を拡大
- ・収益不動産事業の持続的成長 → ⑤ 一時的に保守的な計画とするも、前期実績を上回って着地
- ・新たな事業への取り組み → ⑥ アメリカ不動産事業が堅調に推移

(3) 企業の成長を支える経営基盤の強化

- ・人材の採用 → ⑦ 新卒採用 2019年4月 298名、2020年4月 300名 (予定)
- ・経営を担う人材の育成 → ⑧ 社内人材の子会社代表取締役への就任、外部人材の登用
- ・働き方改革、ダイバーシティの推進 → ⑨ 労働時間短縮につながるIT活用による生産性の改善
- ・サステナビリティへの取り組み → ⑩ サステナビリティに対する考え方及び取り組み状況の開示

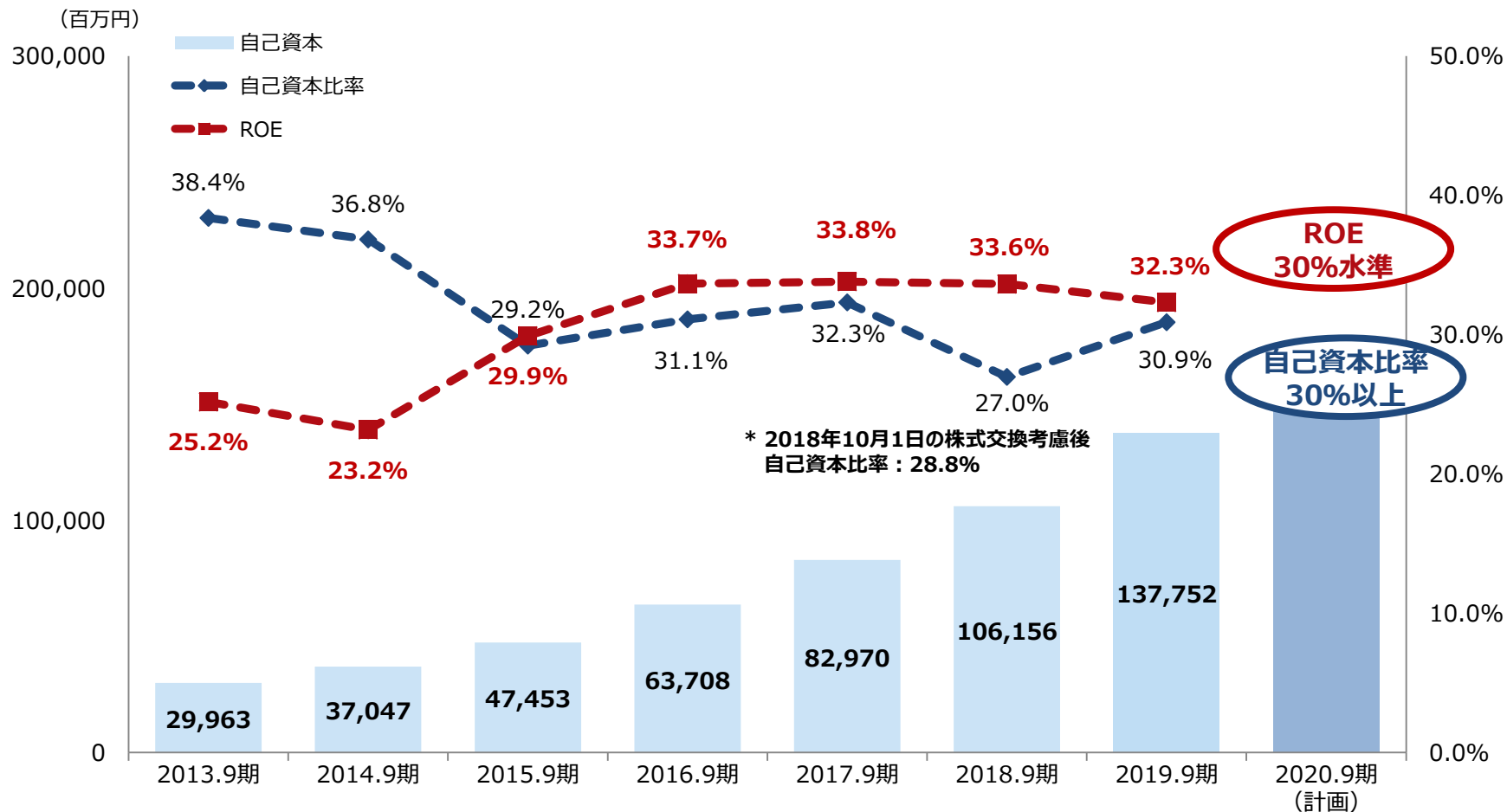
資本政策

資本効率と財務健全性の両立

- ・高い資本効率の継続 (ROE 30%水準の資本効率を目指す)
- ・財務面の安全性を確保する健全な財務体質の維持 (自己資本比率 30%以上を維持)
- ・株主還元強化 (2020年9月期の配当性向 20%を目指し、配当性向を段階的に引き上げ)

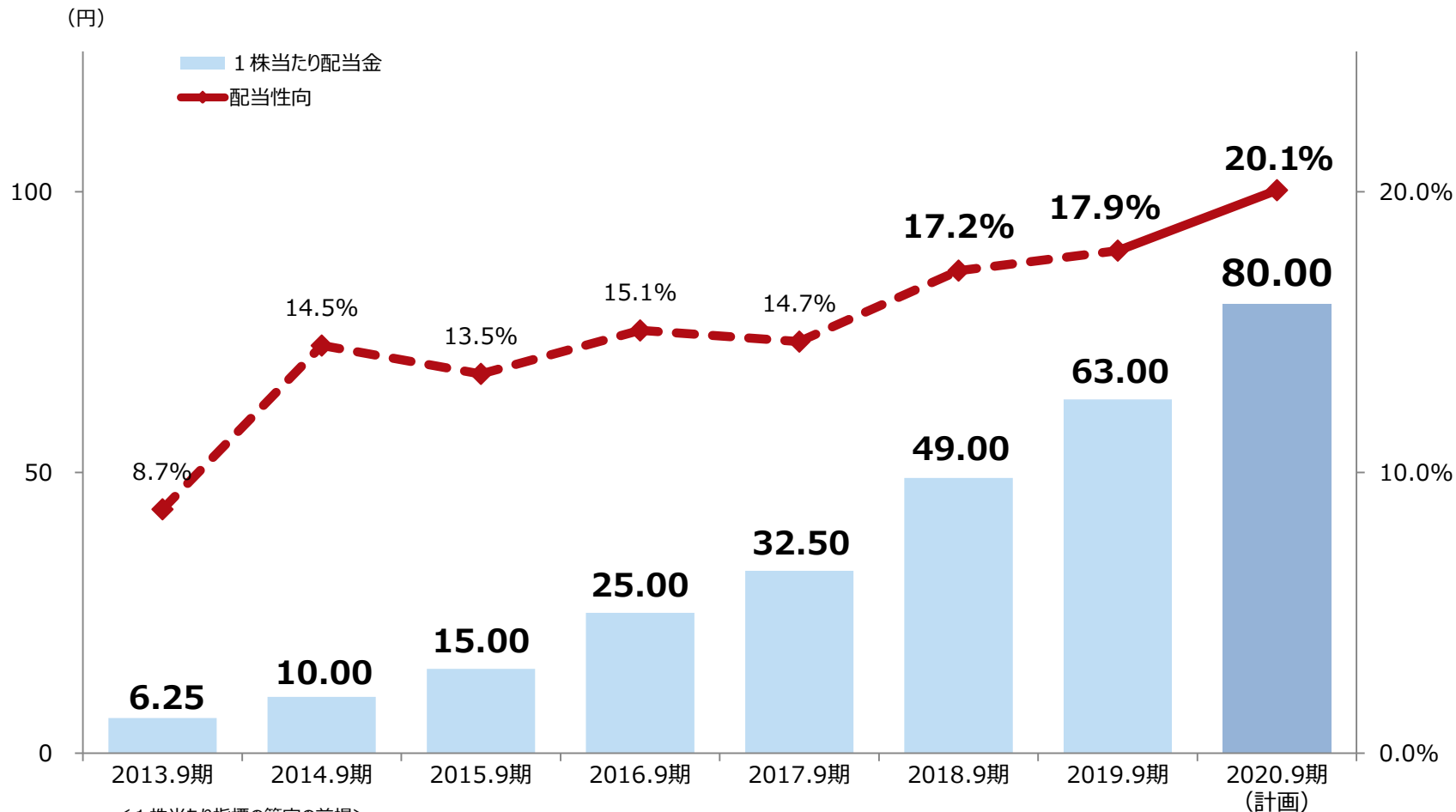
資本政策 高い資本効率と財務健全性の両立

- 高い資本効率の継続 (ROE : 30%水準)
- 財務面の安全性を確保する健全な財務体質の維持 (自己資本比率 : 30%以上)



資本政策 株主還元の強化（配当性向の引き上げ）

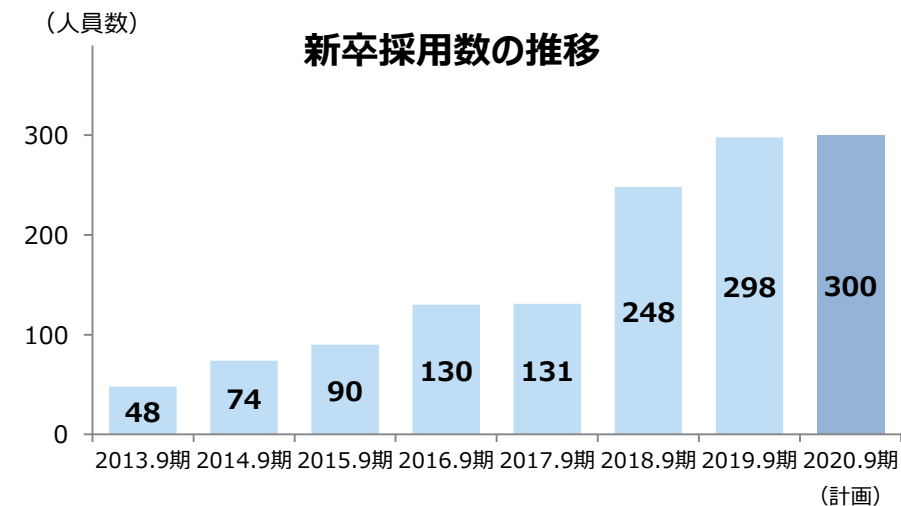
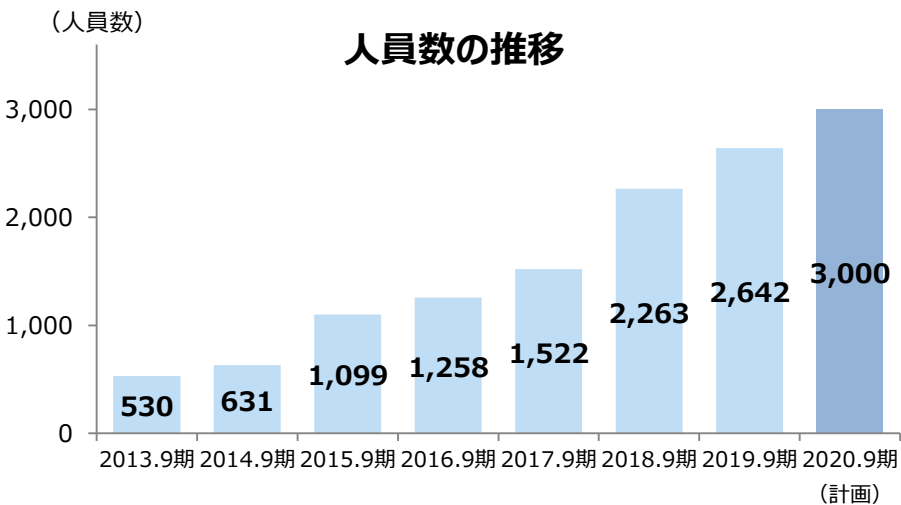
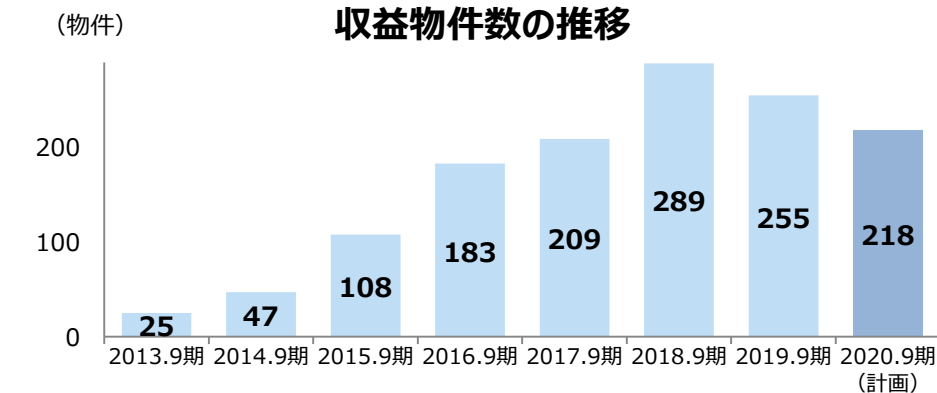
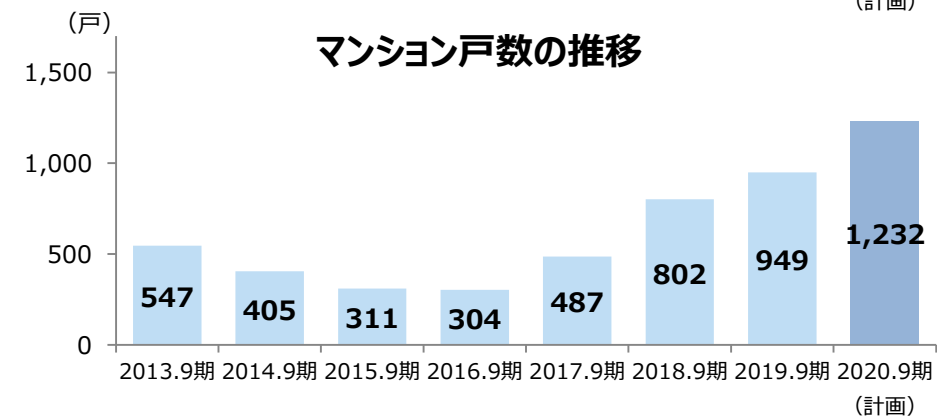
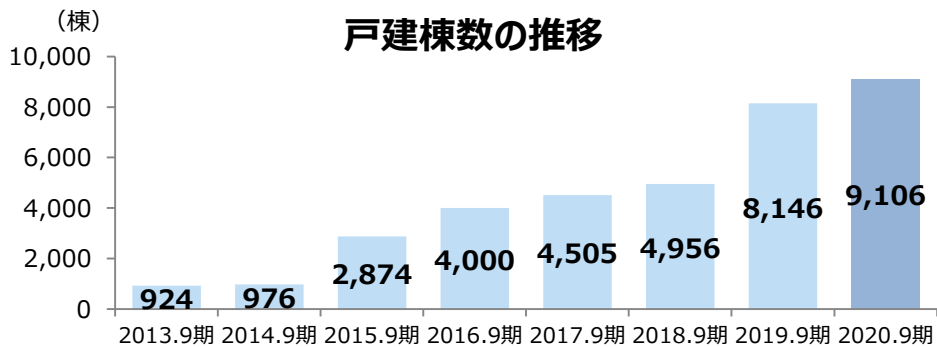
- 2020年9月期の配当性向 20%を目指し、配当性向を段階的に引き上げ
- 自己株式の取得は、財務体質、業績、株価の状況等を総合的に勘案し機動的に実施



< 1株当たり指標の算定の前提 >

1. 株式分割（2015年7月1日付1株につき2株、2019年10月1日付1株につき2株の割合）が、2013年9月期末に行われたと仮定して算定（本資料3ページの1株当たり配当金は、2019年10月1日付1株につき2株の割合での株式分割前（2019年9月30日時点）の金額を記載しており、当ページとは前提が異なります。）
2. 2020.9期は、2019年9月末時点の株式数（発行済株式総数－自己株式）にて算出

定量目標



サステナビリティへの取り組み

- 当社グループは、「持続可能な社会の実現」に事業活動を通じて貢献することを目指す
- CSVを提供しつつ、CSRを全うすることによりSustainabilityを推進

Sustainability

持続可能な社会の実現・企業の持続的成長

CSV

Creating Shared Value
(共有価値の創造)

当社グループの企業理念で掲げる「お客さまが求める住まいを愚直に追求し続け」、**普通に働く人が都心部で住宅を持てるように、都心部の戸建住宅を手頃な価格でご提供すること**

CSR

Corporate Social Responsibility
(企業の社会的責任)

事業活動に伴う社会的責任並びにSDGs達成へ向けた貢献を強く意識し、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関連する課題に対して、**事業活動を通じた取り組み**を実践すること

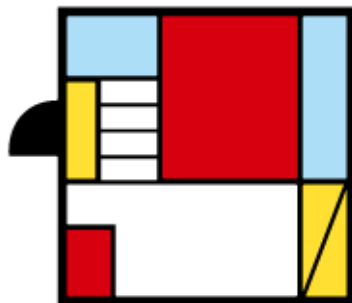
サステナビリティ・ESGの取り組みに関する詳細情報は、当社HPをご参照ください。

<https://openhouse-group.co.jp/company/sustainability/>

マテリアリティ（重点課題）

- 当社グループが取り組むべき重点課題として6つのマテリアリティを特定
- 外部評価機関、ステークホルダー、有識者の意見と自社にとっての優先度より検討

ESG	マテリアリティ	関連するSDGs	
Environment 環境	環境保全	 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	 15 陸の豊かさも 守ろう
	製品の安心安全、顧客満足度	 11 住み続けられる まちづくりを	 12 つくる責任 つかう責任
Social 社会	人材育成	 4 質の高い教育を みんなに	 8 働きがいも 経済成長も
	働き方改革	 3 すべての人に 健康と福祉を	 5 ジェンダー平等を 実現しよう
	サプライチェーンマネジメント	 12 つくる責任 つかう責任	 17 パートナーシップで 目標を達成しよう
Governance ガバナンス	コンプライアンス	 10 人や国の不平等 をなくそう	 16 平和と公正を すべての人に



**OPEN
HOUSE**

**当社のIR情報は、当社HPでご覧いただけます。
<https://openhouse-group.co.jp/ir/>**

— 免責事項 —

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、発表時点における情報に基づく当社の予想を含み、さらに潜在的なリスクや不確実性を内包するものであり、将来の業績を保証するものではありません。また、本資料で提供している情報に関しては、その情報の正確性及び安全性を保証するものではなく、予告なしに変更されることがございます。

なお、本資料は情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。